

# 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

## 事業名 森林情報精度向上事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 林政課 森林計画係 電話番号：058-272-1111 (内 3024)

E-mail：[c11511@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11511@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 4,282 千円 (前年度予算額：58,154 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	58,154	0	0	0	0	0	58,154	0	0
要求額	4,282	0	0	0	0	0	4,282	0	0
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

森林経営管理法が平成31年4月に施行され、適正な管理が行われていない森林は市町村が管理することとなった。しかし、市町村では必要となる森林情報を持っていないことから、県が管理している森林情報を提供することになるため、県が管理する森林情報の精度を高める必要がある。

#### ○現状と問題点

- ・ 県の森林簿等は、県下の民有林を約150万件に細分した小班から成る森林に関する図形データを含むデータベースであり、所有者異動や伐採等に伴う制度を維持するため、情報に変更があった場合には、基本的に毎年度データ更新・修正を行っている。
- ・ 森林所有者情報は、市町村から提供を受け、地番情報を基に毎年度更新することが望ましいが、森林所有者からの市町村への届出(平成24年度に義務化)が無い場合も多く、また、地番情報は県が地域森林計画を樹立するにあたり影響を及ぼさないため、分合筆等の変更があっても全件は更新できておらず、古い情報のままの小班も存在している。しかし、今後、市町村が県から森林情報の提供を受けて適正な森林管理を実施していくためには、森林所有者の特定等を行うにあたり、

最新の森林情報が必要となるため、県が保有する地番情報の精度を高める必要がある。

また、森林所有者情報の取扱いにあたり、セキュリティ及び経費の面から外部委託に適さないため、会計年度任用職員を設置して実施する。

- ・地籍調査結果データについては、平成 21 年度から県森林GISへの反映を進めているが、県が地域森林計画を樹立するにあたり影響を及ぼさないこともあり、全件を反映させることができていない。

## (2) 事業内容

### ア 森林簿等データの修正

会計年度任用職員（森林情報精度向上業務専門職）2名を配置し、地番情報の更新のための分合筆調査、森林所有者情報の調査を行い、得られた結果を森林クラウドシステムへ反映の入力作業を行う（別途予算計上）。

### イ 地籍調査データの反映

地籍調査結果データを森林クラウドシステムに取り込み、境界情報や地番情報等を反映した森林情報に更新する。

## (3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10（市町村の支援を行うために譲与される森林環境譲与税を活用）

## (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	42	DVD-R代、HDD代、用紙代、プリンタートナー代
役務費	12	郵便代
委託料	4,228	地籍調査データ反映業務委託 4,228
合計	4,282	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 後年度の財政負担

引き続き、県が負担する。

### (2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

森林環境譲与税の趣旨から、県は市町村支援の役割を担う必要がある。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

過去の分合筆等による地番情報の変更及び地籍調査結果データを確実に森林クラウドシステムに反映する。

法務局や林地台帳データにより地番及び森林所有者情報を反映する。

既存の航空レーザ測量データを活用し、森林経営管理制度の対象となる私有林人工林のうち市町村が解析を要すると回答した森林（約 248 千 ha）の解析を 10 年以内に完了する。

森林簿上でマツ林となっている林分について航空レーザ測量データ等を用い、実際の樹種に修正をする。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				<small>（前々年度末時点）</small>		
地番情報データの修正件数	0 件 (H30)	(-)	(-)	1,503 件 (R2)	29,189 件 (R5)	19%
地籍調査データの反映面積	55,047ha (H30)	(-)	(-)	62,565ha (R2)	123,056ha (R8)	51%
データ解析面積	0ha (R1)	(-)	(-)	182,855ha (R2)	247,721ha (R11)	74%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	地籍調査データの反映作業、森林簿でマツ林となっている区域の林相区分図の作成を行った。 地籍調査データの反映：25,866 件、林相区分図の作成：2,817 件
令和 3 年度	令和 5 年度当初予算にて追加 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 2	森林法の規定により県が行う森林簿等の整備及び市町村が行う森林の適正管理を支援するために森林情報の精度向上が必要。
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) 2	地籍調査結果、及び、分合筆等による地番の異動情報を県森林GISに反映し、それを市町村に提供することで森林所有者や林業事業者が行う森林整備等が円滑に進むなど、事業効果は高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>	
(評価) 2	会計年度任用職員の設置により、県森林GISの情報処理等を円滑に進め、職員の負担が軽減される。また、専門技術を有する事業者に委託することにより、事業の効率化が図られる。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>地番の分合筆情報の効率的な収集を図る。</li> <li>地籍調査結果データが提供されていない市町村に対し、提供を依頼する。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<p>各目標の達成率が100%となるまで実施する。</p> <p>[森林簿等データ修正] 令和5年度に事業完了予定。</p> <p>[地籍調査データ反映] 令和5年度に事業完了予定。以降は国補事業で実施</p> <p>[森林情報解析] 令和11年度に事業完了予定。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	